



2025.1.25 No.121

発行：憲法9条の会つくば
〒305-0004
つくば市柴崎68-103
Tel/Fax 029-858-2034

戦後80年、そして 「憲法9条の会つくば」創設20年 を迎えて

今年2025年は「戦後80年」にあたり、憲法9条の会つくばは「創設20年」の節目の年を迎えます。

2004年6月、憲法9条を守り、戦争のない平和で豊かな社会を築くことを目標に、大江健三郎氏など9人が「九条の会」を結成、この「九条の会」の呼掛けに応え、以降1～2年間に、日本各地に9000を超える地域別・分野別の「9条の会」が結成されました。

つくばでは、2005年に入って6～7人の有志が「九条の会」の呼びかけに応え、話し合いを始めました。9月には「憲法9条の会つくば設立準備会事務局ニュース」の1号～3号を発行、10月1日に「つくば国際会議場」で定員900人を超える参加者を集め、「設立のつどい」を開催しました。そして、同年11月26日、コミュニティー・ペーパーとして「結」第1号を発行、それが設立20年を経た現在、121号として発行されることになったのです。

「九条の会」の運動は、時には改憲勢力に押し切られることが懸念されるような事態もありましたが、その度に、「九条の会」の呼び掛けと、それを受けた全国の、また世界各地にも広がった「9条の会」活動が、憲法9条を守ってきたのだと思います。

今、「新しい戦前」と言われる状況のなかで、私たちは、これまで以上に「憲法9条」を守る運動を広げることが求められています。茨城県内でも、「憲法9条の会」、「平和委員会」、各種市民団体などが連携し、相互に協力し、より幅広い活動を進める態勢をつくる必要があるのではないのでしょうか。

今年、創設20年を迎える「憲法9条の会つくば」ですが、賛同人数はこの数年1000人を超えており、県内最大の9条の会ではないかと思えます。創設以来、9条署名や街頭宣伝、学習会・講演会などの地道な活動を、絶えることなく続けてきました。しかし賛同人の平均年齢は、創設時に比べて大幅に高齢化し活発な活動を展開しづらくなってきました。昨年12月、ノーベル平和賞を授賞された「日本被団協」の方々も若い世代への被爆体験の継承を強く願っておられましたが、授賞の記者会見やノルウェーでの授賞式に高校生が同席していたのは大きな希望でした。私達も現憲法の平和理念や人権思想をどのように若い世代に伝えていくか、を常に念頭に置き活動の柱としながら、20周年を迎えたいと考えています。

(長田満江・穂積妙子)



〈2025年1月12日「二十歳の集い」つくばカピオ：ポケットティッシュを配布〉

2024年11月15日（金）の夜、上記の会が催されました。県内各地の「憲法9条の会」は、5月3日の憲法フェスの時に交流会が開かれますが、問題意識を共有するための日常の会議は、初めての試みです。9条を守るために、今私たちに何ができるか——9名が参加し、100分間余り、活発な討論を行いました。

9名の参加者は、水戸・東海・鹿島・牛久・つくばみらい、そして、つくばからの4名でした。

◆与党過半数割れの今・・・

- ・総選挙で、自公与党を過半数割れに追い込んだことは、大きな意味がある。憲法審査会も、立憲・枝野議員が会長（議長役）となり、改憲への暴走に歯止めをかけることが期待される。
- ・ただ、石破首相は根っからの改憲論者であり、少数与党が裏で野党と取り引きをする中で、「改憲」がその材料にされる（野党の一部もそれに乗る）懸念も否めない。緊急事態条項、国会議員の任期延長などを突破口として。
- ・憲法審査会では、「国民投票法」の審議がされるだろうが、CM規制の問題、SNS・ネット情報の扱い、最低投票率が定められていないことなど、改憲勢力を利する方向を許してはならない。
- ・改憲が進まなくても、南西諸島の軍事化をはじめ、9条が実質的に空洞化されている。軍拡を進めたい石破は「アジア版NATOの創設」も言っているが、極めて危険。「軍事力」が「抑止力」になるという考えは、まったく間違っている。
- ・9条の会として、きちんとした批判を展開していきたい。

◆「憲法9条の会」が連携する、行動を起こす

- ・各地の9条の会では、高齢化が進んでいる。それぞれの組織だけでなく、横に連携して、交流を深めながら、行動提起していきたい。
- ・憲法審査会への連名での働きかけ、新聞への意見広告の掲載、各地での憲法カフェの開催・・・。世論形成に影響力を持つマスコミを動かすような活動も。
- ・そうした行動のためにも、今回のようなネットワークを広げたい。

◆裾野を広げる ～“多くの人に響く言葉”を～

- ・ただ、“意識高い系”の人たちだけが行動しても、世論は変わらない。
- ・「週刊金曜日」2024.11.15号「政治時評」（長谷川綾）より
 - ▶「戦争反対、平和」は若者に響かない。政党は、若い人たちにどう見られているか考えないといけない。デモで「戦争反対」と訴えても、響かない。「日本は戦争なくて平和でしょ。訳分からない人たち」となってしまう。貧困を心配せず、尊厳を持って生きられるのも「平和」なのだけれど、一番響かない。
 - 「福祉」もだめ。弱い人が頼るもの、自分とは関係ないと思っている。
 - （憲法学者の清末愛砂・室蘭工業大学教授の分析を引用）
- ・若い人、多くの国民は、「知らない」。“若者に響く言葉”で「知らせていく」ことが大切。
- ・「結」は、“配電盤”の役割を意識している。新しい情報を取材し、「知らなかったこと」をわかりやすく広げることができればいい。

- ・「共感される訴え」を：相澤冬樹さん・講演会より（「結」2024.7月号）
 - ▶権力支持者でも反権力でもない「中間層」の人たちが、世の中の多数を占めている。この人たちを、どう味方につけるか？訴えが真面目すぎると、上から目線の「圧」のように感じられて、敬遠されがち。幅広く“共感”を得られるような、わかりやすく魅力的なテーマを設定して訴えないと、無党派層の心をつかむのは難しい。
 - 「アベノミクス」も「大阪都構想」も、正しいかどうかではなく、夢があって目新しいというムードで支持された。だから、安倍政権も大阪の維新の会も長続ぎした。
- ・国民民主党の「手取りを増やす」も、都知事選の石丸伸二も、“キャッチーな言葉”で支持を増やした。（ただ、“正しいかどうか”は、やがて判断される。）

◆今、「自衛隊」と「徴兵」の問題を訴えの中心に

- ・自衛隊への「個人情報」提供の問題は、若い人も関心を持っている。「気候変動」の問題とともに、“響く”テーマではないか。
- ・「自衛力は必要」と言う人も、「自衛するのは誰か」を考えると、「戦争」が“自分事”になる。軍拡の中で、兵器・装備は増大しても、それを扱う人間がいなければ、戦闘はできない。しかし、自衛隊員は減少している。自衛隊のリクルート活動は、「経済的徴兵」（貧困層の若者に対して、経済的支援を利用して、入隊を募る）へ進んでいく。そして、一般国民の戦闘への動員（＝「徴兵」）につながることを、多くの人たちに訴えていこう。
- *以下、「平和かわら版」（平和新聞・茨城版）11.15号より
 - ・中学生の職業体験先に「自衛隊」が入るようになっていく。
 - ・自衛官の勧誘や広報活動は、各地で広がっている。
 - ・学校への要請による生徒の名簿提供は、全国で約200万人分にも及ぶとされるが、基本的人権としての個人情報保護に反する。
 - ・事前に「自分に関する個人情報の提供はほしくない」と申し出れば、その人の情報は提出しないという「提供除外申請制度」を導入している自治体もあるが、この制度は、（申請者以外は）本人同意を不要とする「免罪符」にされている。申請者はごくわずかであり、自衛隊員の募集にはほとんど障害にならない。
 - ・入隊した「自衛官＝兵士」の職務の本質は「賭命義務」とであるとされるが、それは知られていない。



「平和を考える視点 –トランプ当選後の世界と日本–」



日本の外交・防衛政策は、2015年9月、当時の安倍政権が「安保法制 (戦争法)」を強行採決して以来、劇的な転換を繰り返してきました。特に2022年末、岸田政権が「安保3文書」 (国家安全保障

戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画) を閣議決定した以降、日本は2023年から5年間の防衛省予算を43兆円とし、年間軍事費の総額をGDPの1%から2%に引き上げる、と大幅増額することを宣言しています。

2024年4月、岸田首相は訪米してバイデン大統領と日米首脳会談を実施、共同声明で「日米同盟は前例のない高みに達した」と評価、今後は「日米軍事一体化」で行くと宣言するとともに、「経済分野でも日米の安全保障を強化」することを表明しました。

この首脳会談の結果、日本は米国の対アジア・中国戦略に巻き込まれようとしています。現在、米国は台湾問題を使って中国を牽制するとともに、日本を有事の前線にするために、日本の軍備強化を押し進めています。日本国政府は米国の意向に沿って、沖縄・南西諸島における基地・軍事演習の強化に力を注ぎ、その活動を九州・西日本に拡大し、それらの地域の自衛隊基地・ミサイル弾薬庫の増強に力を入れています。最近では、さらに茨城県も含め、日本全域の自衛隊基地の強化をめざしています。 (「大会のしおり」より)

◆トランプ当選の衝撃

- ・2024年11月5日のアメリカ大統領選挙で、共和党のトランプ氏が、民主党のハリス氏を破り、4年ぶりに大統領に返り咲くことになった。不動産業で財を成し、TV司会者などで有名になった人物である。
- ・その政策の特徴は、「保護主義」と「孤立主義」。自国第一主義で、多国間の協調を重視しない。

◆国際情勢へのインパクト

- ・パレスチナ問題では、二国家共存による中東和平に否定的。トランプは、2017年にエルサレムをイスラエルの首都と決定した。戦争の「早期終結」を言うが、イスラエルの強行路線を支持する立場。
- ・ウクライナ戦争では、プーチン大統領と良好な関係にあるのがトランプ。2016年の当選時には、「ロシア疑惑」も。ウクライナに不利な形での戦争終結を主導する可能性もある。
- ・ただし、前回の任期中、トランプは戦争をしていない。共和党は、戦争にカネを出したくないという思惑も。(民主党の方が、人道主義の立場で、紛争・戦争に介入したがる。)

◆日米関係へのインパクト

- ・トランプは「タリフ (関税) マン」を自称する。経済面では、前回、TPPを離脱し、独自の日米貿易協定を結んだ。

今回は、生産拠点の国内回帰、関税上乘せなどを主張している。

・政治面では、米国の負担軽減を要求している。在日米軍の駐留経費の負担、兵器購入のさらなる増額を日本に迫る。

◆石破首相の外交構想

・「今のウクライナは明日のアジア。ロシアを中国、ウクライナを台湾に置き換えれば、アジアにNATOのような集団的自衛体制が存在しないため、相互防衛の義務がないために戦争が勃発しやすい状態にある。この状況で中国を西側同盟国が抑止するためには、アジア版NATOの創設が不可欠である。」

(2024年9月の、石破の論文より)

→NATOの拡大がロシアを刺激しウクライナ侵攻を呼んだという現実とは反対の外交構想。

「軍拡」の悪循環を生むだけである。

・「最近では、ロシアと北朝鮮は軍事同盟を結び、ロシアから北朝鮮への核技術の移転が進んでいる。北朝鮮は核・ミサイル能力を強化し、これに中国の戦略核が加われば、米国の当該地域への拡大抑止は機能しなくなっている。それを補うのはアジア版NATOであり、そこでは、中国・ロシア・北朝鮮の核連合に対する抑止力を確保せねばならない。アジア版NATOにおいても、米国の核シェアや核の持ち込みも、具体的に検討せねばならない。」 (同上)

→「核使用」を想定した外交構想。

「核兵器禁止」の流れに逆行する。

・石破首相は、「日米安保条約」「日米地位協定」を改定し、日本のアメリカに対する軍事貢献をより一層高めようとしている。対米従属を深化させるものである。

・そして、「悲願」である「憲法9条改正」も目指している。



◆今後の展望

・「アジア版NATO」の実現可能性は低いが、対抗的な軍事ブロックの形成は進む可能性がある。

・そうではなく、ASEAN諸国が示してきた「平和的共存路線」の追求こそが、学ぶべき道である。

「東南アジアは、アジアの“バルカン半島”として分裂と紛争の発信源だったが、いまや地球規模の紛争を平和的に解決する発信源の一つに浮上した。」 (マレーシア、ナジブ首相：2015年)

・日本は、「憲法9条」のアジアに対する積極的意義を、提唱すべきである。

・日本では「若者の保守化」が言われるが、若い人に「戦争には行きたくない、行かされたくない」という意識は高い。

「徴兵制」には8割が否定的。2023年の17~19歳への意識調査 (日本財団) では、日本が自国の平和を維持するために注力すべき安全保障政策として、1位の「経済の安定」に続いて、上位に「非核三原則」「平和主義憲法」が入っている。

12／8 不戦のつどい

～ビキニ事件について学び、核兵器のない未来を考えよう～



12月8日は、日本が宣戦布告もせず、ハワイ真珠湾を始め東南アジアの諸国に先制攻撃を仕掛けた日です。「太平洋戦争開戦の日」とされています。

つくばでは、毎年この日に平和のつどいを開催してきましたが、今年は新たに実行委員会を組み直し企画しました。10月に日本被団協がノーベル平和賞を受賞したことを喜び、今年は原水爆の被害を取り上げることになり、2024年に被爆70年を迎えた「第五福竜丸」に関わる2つの企画を紹介することになりました。

焼津のマグロ漁船・第五福竜丸は、1954（昭和29）年3月1日の早朝、ビキニ環礁北東の公海上で、アメリカの水爆実験に遭遇しました。危険区域の外側でした。長時間にわたり降り続いた放射能灰（サンゴ礁の粉と放射能が混ざったもの）により乗組員は全員急性放射能症になり、帰港した焼津の病院から東京の病院に送られました。同年9月23日、無線長だった久保山愛吉さんは、医師団の懸命の治療にもかかわらず亡くなりました。

全国各地では、放射能で汚染された魚が廃棄され、魚が売れなくなり漁業界は大打撃をうけました。

<今回の企画1>

○DVD上映：焼津市歴史民俗資料館制作「第五福竜丸被災70年特別展」の記録

上記資料館には、常設の「第五福竜丸コーナー」があります。上映されたDVDでは学芸員から各コーナーの展示についての丁寧で分かりやすい解説がありました。解説内容は、当時の写真や行政文書、新聞記事などと、久保山愛吉さんが入院先から家族に宛てた手紙、第五福竜丸の船体模型などの紹介でした。DVD冒頭、静岡大学の学生オーケストラによる「ラッキードラゴン～第五福竜丸の記憶」という曲が演奏されましたが、これは作曲家の「音楽で福竜丸の記憶を忘れない」という願いが込められたものだそうです。

<今回の企画2>

○紙芝居：「わしの大事なふね 第五福竜丸」の上演

「えほんやなずな」店長・藤田一美さん上演の紙芝居でした。紙芝居の作者は、つくば市出身で現在三重県伊勢市在住の絵本作家・二見正直さんです。藤田さんが二見さんの母親と知り合い、この紙芝居の存在を知ったとのこと。焼津に係留されていた第五福竜丸は、置いておくことが難しくなり、54年8月に東京に曳航、その後、伊勢市の大湊に移され大改修されて船名も「はやぶさ丸」と変えられ、水産高校や水産大学の練習船として再利用されたとのこと。紙芝居には改修の様子が描かれていますが、放射能を恐れる人たちも多く、改修は苦勞が多かったようです。第五福竜丸はその後数奇な運命をたどり、現在、東京夢の島の記念館に大切に保管されています。

○紙芝居：「二度と」（童心社）上演

前号の「結」120号で藤田さんが紹介した紙芝居で、広島原爆の被害を伝える写真紙芝居でした。題名は「二度と繰り返しません」という意味の「二度と」だと思います。「原爆許すまじ」という歌にも「二度と許すまじ原爆を」ということばがありますね。モノクロの写真ですが、簡潔な文章と共に迫力がありました。

当日の参加者は約50人で昨年より増えていると感じました。若い方もチラホラおられました。やはり高齢者が多く、被団協の方々が言われている体験の継承が課題です。今回の企画は、映像や紙芝居で視覚に訴える要素が多かった。若い方にもっと宣伝できればよかったと思いました。まずは、若い家族を誘って連れてくることから始めませんか？

（穂積）



『戦後 沖縄のあゆみ』 続篇

～1972年の日本返還から現在までの50年～



つくば市の有志が、2015年9月に沖縄を訪れて米軍基地（普天間飛行場、嘉手納基地など）を見学し、その翌年の1月に「つくば市平和委員会」を立ち上げました。

現在の辺野古新基地の問題を考えるためには、沖縄の特別な歴史を学び、理解しなければならないと考え、2017年から、茨城県平和委員会の伊達郷右衛門さんを講師に招いて、沖縄の戦後史を学ぶ月例の学習会を開いてきました。約2年間の学習を経て、その内容をわかりやすい形でまとめ、多くの人に読んでもらえる冊子にしたいと考えるようになりました。

ちょうど、2019年10月に、「憲法9条の会つくば」の14周年のつどいで、「辺野古県民投票の会」代表の元山仁士郎さんを迎えて「沖縄のアイデンティティーと、日本の民主主義」と題する講演が行われました。つくば市平和委員会では、この催しに合わせて、小冊子『戦後 沖縄のあゆみ』（本文37ページ）を発行しました。

この冊子は、おもに、アジア・太平洋戦争末期の沖縄戦から、敗戦、1952年のサンフランシスコ講和条約発効による沖縄の本土からの分離、米軍による軍事的占領の継続を経て、沖縄の人たちが「島ぐるみ」のたたかいで土地を守り、ベトナム戦争反対とともに「本土復帰」への運動をすすめた1972年までの「あゆみ」を綴っています。

1972年の「本土復帰」以降も、沖縄には多くの「米軍基地」が残りました。「日本国憲法」の日本にありながら、沖縄への“差別”は解消されません。

1995年、米兵による「少女暴行事件」により、沖縄県民の“怒り”は爆発します。日米両政府は、「SACO合意」によって米軍基地縮小を提示しますが、代替地はすべて沖縄県内です。“世界で最も危険な飛行場”と言われる普天間基地は、辺野古への“移設”としながら、アメリカの軍事戦略による「日米同盟再編強化」のために、海を埋め立てる巨大基地の“新設”へと進んでいます。

「続篇」（32ページ）は、2024年11月10日に催された「つくば母親大会」の平和分科会に合わせて、刊行されました。1972年以降の「沖縄のあゆみ」を考える内容です。多くの方が、沖縄の問題を“自分事”として考えてくださる材料になればと期待しています。（「続篇」の「はじめに」より）



日本の戦後史全体を考えると、同じ出来事でありながら、本土と沖縄とで全く内容が違う、矛盾することがあります。それを“統一的”に掴み理解するために、最初に「4つの疑問」と「2つの原点」が提起されます。

- (1) 1945年の敗戦後、本土では「民主化」が進む一方、沖縄は「軍事植民地」下に置かれる。→戦後日本の民主改革は、沖縄の犠牲の上に成り立ったのか。
- (2) 1952年、サンフランシスコ講和条約の戦後処理で、日本は「国際社会への復帰」に向かうが、沖縄は「無期限の占領継続」が決められる。→「沖縄だから許される」のか。
- (3) 1972年の「本土復帰」は、軍事占領下での沖縄のたたかいによるものであるが、日米両政府の首脳の“核密約”の調印によって実現した「沖縄返還」でもある。→沖縄の「祖国復帰」とは何だったのか。
- (4) 1995年の「少女暴行事件」以降、基地縮小を提示した「SACO合意」は、結局、「辺野古新基地」建設の強行へと推移している。沖縄の“怒り”は、自民党、保守派を含む“オール沖縄”として、日本政府と対立する。→日本の平和と民主主義は、沖縄に米軍基地を押しつけることで成り立っている、これでいいのか。

これらの矛盾を生み出しているのは、「米軍基地の存在」と、悲惨な戦争体験を経た「沖縄県民の平和のこころ」という「2つの原点」の対立です。この和解しがたい対立軸が沖縄の歴史を貫き、それは、“支配する者”と“支配される者”の対立であり、戦後日本の「憲法体制」と「安保体制」の根本矛盾でもあります。

以下、本文は時系列で事実を追いつつ、様々なテーマと視点から、「沖縄のあゆみ」をたどっていきます。全体を通して、日本政府の、根本矛盾を弥縫するために“事実を隠す”姿勢と、“カネにものを言わせる”政策が浮かび上がります。日本の主権を蹂躪する「日米地位協定」は、“対米従属”の象徴でもあります。

本冊子は、最後に、平和憲法を有する日本が歩んできた道と、ベトナム戦争後の50年間、ASEAN（東南アジア諸国連合）が歩んできた道を重ね合わせる視点を提起して、結ばれます。

*この冊子（および前編）の入手を希望される方は、下記にご連絡ください。

荒井 heiwatsukuba@gmail.com 090-6177-3427

後藤 gotoyoshiaki298@gmail.com 029-879-6687



書評

『本が死ぬところ暴力が生まれる』

電子メディア時代における人間性の崩壊』

ラリー・サンダース 杉本 卓＝訳（日本語版：1998年／新曜社）

古典ともいえる著作ですが、今「SNS」の問題がクローズアップされる中、「電子メディア」について、その原点から振り返って考える視点を与えてくれる本を紹介します。

日本語版が刊行された1998年の12月26日付の「天声人語」で、この本を次のように取り上げています。

——「テレビに始まってパソコンに至る電子機器が若い世代をとりこにし、文字を取り去り、結局は思考する力を奪い、それがしばしば暴力につながっていく。大づかみに彼（著者）の主張をまとめれば、そんなところだろうか」

書評として、教育誌「生活指導」（明治図書）1999年5月号に掲載されたものを引用します。

識字とは、たんに文字が書けて読めることを意味するわけではない。本書の著者・サンダースの言葉を借りれば、それは「批判的分析と判断の道具となることによって、人に力を授ける」ものだ。すなわち、反省して選択できる、過去と未来にまたがった存在をこそ、識字者と呼び得るのである。

だから、アメリカの学校教育が数多く生み出している非識字者は「後悔と罪悪感の欠如」した存在であり、彼らは識字者とは違う力に頼って他者と関わろうとする。銃が彼らの「筆記具」となるのである。日本でも、銃でこそないが、ナイフが「筆記具」として用いられた事件がある以上、これは必ずしも他国の問題としてかたづけられはしないに違いない。

この識字の危機に対して、識字教育の強化をもって臨んだのでは事態を悪化させる、とサンダースは警告する。なぜなら、読み書きに苦しみ、学校から流出してゆく子どもたちは、識字化の前提となる「口承世界」での体験が欠落しているからである。

サンダースの言う、子どもたちの「口承世界」とは、識字化以前に母の乳房やおとぎ話・物語などによって用意される「評価を下されたり非難を受けたりする恐れなしに、子どもたちがのびのびと想像力を発揮できる場所」である。そこで体験は、子どもたちに「自己」の素型とも言うべきものをもたらす。それはまだ何も意味してはいないが、何かになるように満ちていて、子どもたちが言葉を自分のものとして迎え入れる素地となるのである。その素地ができぬままで行われる識字教育は、水分を加えずに小麦粉をこねるようなもので、いたずらに、子どもと現場の教師を傷つけるばかりだろう。

子どもたちから「口承世界」を奪った犯人として、サンダースに名指しされるのは、テレビやコンピュータなどの電子メディアである。かつてそれらは「本」に取って代わるもののように言われたが、いまや「口承世界」にいる子どもたちに狙いをつけている。電子メディアは、子どもたちを大切な顧客として遇し、生涯にわたって忠実なユーザーとなるよ

う、彼らの欲望を方向づけようとする。「批判的分析と判断の道具」を身につける前の子どもに、電子メディアの華やかな誘惑を断ち切る術はない。

（中略）電子メディアに抱かれた子どもは「自己」の素型を作ることができない。なぜなら、モニターに映る画面はいくらでも切り替えられるのに、映し出されるものはすべて「プログラム」されたものだからだ。そうした画面の連続は、世界が本質的に変更不可能なものに感じさせることで、子どもたちから想像力と意欲を奪ってしまうのである。

「口承」の回復によって識字を回復することを強く意志するサンダースの文章には、しかし、どこか含羞があるように思われる。彼は識字を「救う価値のあるもの」と心に誓うべきだとする一方で、識字の暗部についても言及せずにはいられない。

確かに識字は、「人に力を授ける」ものだ。「だが、識字が自己内省的な個人、力を持ったエリートを作り出すというまさにそのゆえに、その力は、識字能力の劣っている人や完全に識字の外に身を置く人を抑圧するために使えるのである。」

抑圧の方法と化した識字、というのは、識字教育にとって一番の悪夢かもしれない。しかし、識字化は特定の言語の体系へと人を組み入れることなのだから、人に抑圧的に作用する可能性を否定できない。というより、識字化された側がより豊かで自由な生を生きられるようになったと実感しない限り、識字が抑圧として機能したことになるにせざるを得ないだろう。

だとしたら、識字化させる側は直接にはどうすることもできない。支配としての識字を回避するために、われわれに唯一できるのは、自分たちの言葉を生きてある豊かなものにするだけだ。抑圧でない識字というものを体現して、間接的に、識字の本当の価値を示すしかないのである。

* * *

この本が出てから4半世紀が経つ現在、「SNS」による情報の支配は、石丸現象、兵庫県知事選、米大統領選挙に限らず、看過できない事態になっています。デマ、フェイクの拡散は、健全な「識字」を根本から揺るがしているように思えます。

子どもたちの「ネット依存」も、教育の現場だけでなく、社会的な岐路にあると言えます。オーストラリアでは、心身の健康へのリスクを理由に、16歳未満のSNS利用を禁止する法案を可決しました

一方、日本では、政府の「GIGAスクール構想」によって、生徒1人に1台のタブレットなど電子端末の配布が、すべての自治体でほぼ完了しています。しかし、「そもそも教育のデジタル化とは、IT業者の「儲かるビジネス」でしかない」と指摘（『週刊文春』2024.11.21号より）もあります。“企業の経済的利益”を最優先するのではない視点から「電子メディア」の在り方を考えることが必要です。（後藤）



● 憲法9条の会つくばの活動から

当会では毎月第3日曜日に定例署名、9日に9の日署名を行なっています。その他、「戦争をする国づくりNO@つくば」と共に、毎月3日と19日に、「市民スタンディング」を行います。

- ◆賛同人 2024年12月21日現在
総数1003名 (つくば市内712名)
- ◆憲法改悪を許さない全国署名 1329筆
軍拡・増税に反対する署名 447筆
ともに2024年12月21日現在

● 署名行動

- *「平和、いのち、くらしを壊す大軍拡、大増税に反対する請願署名」は、名称が「平和、いのち、くらしを壊し、市民に負担を強いる軍拡、増税に反対する請願署名」に変更されました。
- ・12月9日(月)の「9の日署名」で、署名してくれた方の中に、お子さんが自衛隊員だというお父さんがいました。「もし戦争になれば、戦場に駆り出されるのは息子たち自衛隊員であり、まず命を落とすのは前線の隊員たちです。戦争を押しすすめる権力者や政治家は、後方の安全なところにいて命を失うことはない。だから、軍拡や戦争には反対します」と、快く署名をしてくれました。

● スタンディング行動



- ・12月3日(火)、つくば駅A3出口付近で、「9条壊すな」のスタンディング行動を行いました。7人が参加。「保険証廃止反対」のプラカードも登場しました。
- ・12月19日(木)、久しぶりに大清水公園で「戦争法廃止」スタンディング。10人が参加。寒い日で、日射しを求めて移動しながらの活動でした。

● 憲法9条の会つくば「19周年記念のつどい」会計報告

収入

| 内容 | 金額 |
|---------------|-----------|
| 参加費 112名+無料2名 | 113,900 |
| 会場カンパ | 24,500 |
| 本販売還元金 | 8,160 |
| 合計 | 146,560 ① |

*おつりカンパ含む

支出

| 内容 | 金額 |
|--------------|-----------|
| 講演謝金 孫崎 | 60,000 |
| 演奏謝金 垣見 | 30,000 |
| 会場費 (ノバ小ホール) | 29,440 |
| チラシデザイン料 | 20,330 |
| チラシ印刷代 | 19,820 |
| 生花・横断幕他 | 9,623 |
| スタッフ昼食代 | 6,906 |
| 封筒他 | 2,549 |
| 合計 | 178,668 ② |

差引 ①-②= (32,108)



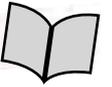
★ 「結」 7月号 特集「戦後と憲法」 原稿募集

「戦後80年」の夏に、「戦後と憲法」というテーマで、賛同人のみなさんの声を集めて、4ページの特集を組みたいと思います。ぜひ、各年代の多くの方が、原稿をお寄せください。

内容に即した見出しをつけて、一人400字以内とします。氏名(匿名も可)と年代(20代、30代・・・70代、80代以上)を付記してください。

原稿締め切りは、5月の連休明けとします。下記まで、メール添付、または封書・ハガキでお送りください。

後藤義昭 〒300-2622 つくば市要278-1
gotoyoshiaki298@gmail.com



アンジェイ・ワイダ監督 (ポーランド)

『**コルチャック先生**』 (1990年/ドイツと合作/白黒・118分)



昨年12月、東京の国立映画アーカイブで、アンジェイ・ワイダ監督の資料展示と作品上映会が催されました(展示は、3/23まで)。

『灰とダイヤモンド』(1958年)、『鉄の男』(1981年)など、長年にわたって「戦争」や「労働」、「抵抗運動」をテーマとする映画を数多く創ってきました。第二次大戦中

事態が悪化し、孤児院の職員たちは子どもたちを分散させようとはしますが、コルチャックは「子どもたちが恐怖を覚える」と否定します。

「集団移転」が強制的に始まり、孤児院に銃を持ったゲシュタポの兵士が入ってきます。先生は、「子どもたちを押すな、自分の足で歩くから」と言って、200人の子どもたちの先頭に立って、駅に向かいます。

ユダヤ人を押し込んだ貨車が発車し、「収容所」をめざしますが、幻想的なラスト・シーンは、ワイダの“映画による救い”を企図していると言われます。そのシーンに「1942年8月、コルチャックはトレブリンカの収容所で、子どもたちと死んだ」というテロップが重ねられて、映画は幕を閉じます。

に青年期に入ったワイダ(1926年生まれ)は、父親がソ連に虐殺され、自身も、祖国解放直後に保安局に逮捕されたことがあります。

『コルチャック先生』は、小児科医・児童文学作家・教育者・孤児院の院長として、ナチス・ドイツによる迫害から孤児たちを守ろうと奮闘し、自身もホロコーストの犠牲者となったヤヌシュ・コルチャック(ユダヤ系ポーランド人)の後半生を描いた作品です。

映画では、史実を再現しつつ、子ども・大人の区別なく、登場人物の心の機微が丁寧に描かれます。

戦争が近づいて、コルチャックは言います。「必要なのは、新たな信頼関係だ。」ゲッター(特別居住区)の中で、彼はドイツ語で話すことを拒み、身分を保障する腕章を着けることを拒否します。孤児院で不当な暴力を受ける子を守り、子どもたちは先生を慕ってそのまわりに集まります。その大部屋の外では、時折、銃声が響きます。

ゲッターでは、外部の金持ちや慈善家の差し入れで空腹を補いますが、その裏では、密輸業者が大金を儲けてゲシュタポ(秘密国家警察)と酒宴を催します。コルチャックは、そこで集められた金も「子どもたちが生きる」ために使います。

* * *

コルチャックは“子どもの権利の尊重”の理念を主張しました。それは、1989年に国連総会で採択された「子どもの権利条約」に大きな影響を与えました。彼は、次の言葉を残しています。

「子どもはだんだんと人間になるのではなく、すでに人間である。そう、人間なのであって、人形ではない。かれらの理性に向かって話しかければ、我々のそれに答えることもできるし、心に向かって話しかければ、我々を感じ取ってもらえる。子どもはその魂において、我々が持っているあらゆる思考や感覚を持つ、才能ある人間なのである。」

(後藤)

◀ **インフォメーション** ▶

- 百里平和公園「初午祭り」
2月11日(火) 昼前から開始予定
- 「3・11を忘れない昼休み集会&パレード」
3月11日(火) 11:30~13:00
つくばセンター広場付近(予定)
- 20周年記念のつどい
10月11日(土) 午後 つくばカピオホール

◀ **行動予定(2~3月)** ▶

- 9条壊すな3の日行動
2月3日(月)、3月3日(月)
13:00~13:30 つくば駅A3出口付近
- 戦争法廃止市民スタンディング行動
2月19日(水)、3月19日(水)
12:00~13:00 大清水公園(予定)
- 3・11を忘れない昼休み集会&パレード
(左記インフォメーション)
- 9の日署名
2月9日(日)、3月9日(日)
12:00~13:00 アルス公園側歩道
- 定例署名
2月16日(日)、3月16日(日)
12:00~13:00 アルス公園側歩道